

(様式 2)

受付番号	
※記載不要	

令和8年度「技術・人材協力を通じた新興国との共創推進事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）」

提案書

1. 事業の実施方法

※募集要領の1－3. 事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。

※本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。

2. 実施スケジュール

※1. の内容が月別に分かるよう記載してください。

3. 実施体制

※実施責任者略歴、実施者数等及び実施者の業務内容

※外注、委託を予定しているのであればその内容

4. 事業実績

類似事業の実績

- ・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）

5. 補助事業の効果

※本事業を実施した場合の期待される効果を記載してください。

6. 事業費総額（千円）

※公募申請時点の見込みを記入して下さい（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります）。

※補助対象経費は募集要領7－1. 補助対象経費の区分に応じて必要経費を記載してください。

※詳細積算は、別途（様式3）積算表により提出してください。当該欄には各項目の総額の

みを記載してください。

1. 研修事業費

- (1) 受入費
- (2) 受入研修費
- (3) 高度外国人材就業者日本語等研修費
- (4) 海外研修費
- (5) 第三国型海外研修費
- (6) オンライン対応費

2. 専門家派遣事業費

- (1) 専門家派遣費
- (2) オンライン対応費

3. 寄附講座開設事業費

- (1) 寄附講座開設費
- (2) オンライン対応費

4. 共通事業運営管理費

- (1) 事業附帯費
- (2) 広報関連費
- (3) 海外長期出張員派遣費
- (4) システム等管理費
- (5) 事務機器等借料
- (6) 人件費

5. 評価等活動費

- (1) 評価等調査費
- (2) 附帯費

合 計

7. 補助裏の負担者、負担額、負担方法

※6の事業費総額に対して、補助金によって賄われる部分以外の部分（補助裏）について想定する負担者、負担額、負担方法について記載してください。

8. 事業によって生じる収入金に関する事項

※事業の実施にあたり収入金が生じることを想定している場合、収入の内容、金額、取扱等について記載してください。